資料１－１

首都直下地震対策の検討体制について

中央防災会議

会長：内閣総理大臣

防災対策推進検討会議　中央防災会議の専門調査会

座長：内閣官房長官

東日本大震災の教訓の総括、防災対策の充実・強化を図るための調査審議

防災対策推進検討会議のワーキンググループ（3月7日設置決定）

首都直下地震対策検討ワーキンググループ ← 議論の反映 ← 首都直下地震対策協議会（内閣府）

国、地方公共団体、指定公共機関等の間の情報共有、課題の検討等

首都中枢機能のバックアップのあり方を含めた中枢機能の継続性確保対策 ← 成果の報告（WGの検討を支援） ← 首都直下地震対策局長級会議

特に、政府行政機能の継続性確保方策

帰宅困難者対策 ← 議論の反映 ← 首都直下地震帰宅困難者等対策協議会（内閣府・東京都）

官民連携による帰宅困難者対策

科学的知見に基づく、首都直下地震の地震像（震度分布・津波高）→今秋頃までに ← 成果の報告（WGの検討を支援） ← 首都直下地震モデル検討会（内閣府）

地震像の理学的・科学的検討

首都直下地震による定量的な被害想定、定性的な被害シナリオ　→今冬頃までに

首都直下地震に対する予防、応急、復旧・復興の各対策の方向性